ＹＭアセット・優良米国株ファンド

愛称 ： トリプル維新（プレミア合衆国）

追加型投信／海外／株式

信託期間　：2017年4月21日　から　2022年4月20日　まで

決算日　　：毎年1、4、7、10月の各20日（休業日の場合翌営業日）　　基　準　日　：　2021年2月26日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2021年2月26日現在

基準価額	11,740 円
純資産総額	49億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+9.1 %
3カ月間	+11.4 %
6カ月間	+16.7 %
1年間	+22.7 %
3年間	+30.8 %
5年間	-----
年初来	+7.8 %
設定来	+59.7 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（8ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～3期	合計：	1,050円
第4期	(18/04)	300円
第5期	(18/07)	350円
第6期	(18/10)	300円
第7期	(19/01)	10円
第8期	(19/04)	300円
第9期	(19/07)	10円
第10期	(19/10)	10円
第11期	(20/01)	350円
第12期	(20/04)	10円
第13期	(20/07)	10円
第14期	(20/10)	300円
第15期	(21/01)	350円
分配金合計額		設定来： 3,350円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.0%

ファンド名	運用会社名	比率
次世代米国代表株ファンド	三菱UFJ国際投信	99.0%
マネープールファンド	三菱UFJ国際投信	0.002%

※ファンド名は「（FOFs用）」および「（適格機関投資家限定）」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。10ページ目の«当資料のお取り扱いにおけるご注意»をよくお読みください。

設定・運用
YMFG Yamaguchi Financial Group　ワイエムアセットマネジメント
商号等　ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第44号
加入協会　一般社団法人投資信託協会

«次世代米国代表株ファンドの運用状況»

※三菱UFJ国際投信が提供するデータ等を基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	比率
実質外国株式組入比率	95.1%
内　現物	95.1%
内　先物	0.0%
短期金融資産	4.9%
合計	100.0%

株式 業種別構成　合計100.0%

業種名	比率
情報技術	21.9%
資本財・サービス	17.4%
ヘルスケア	16.2%
金融	15.9%
一般消費財・サービス	12.5%
生活必需品	7.5%
コミュニケーション・サービス	5.3%
エネルギー	2.1%
素材	1.3%

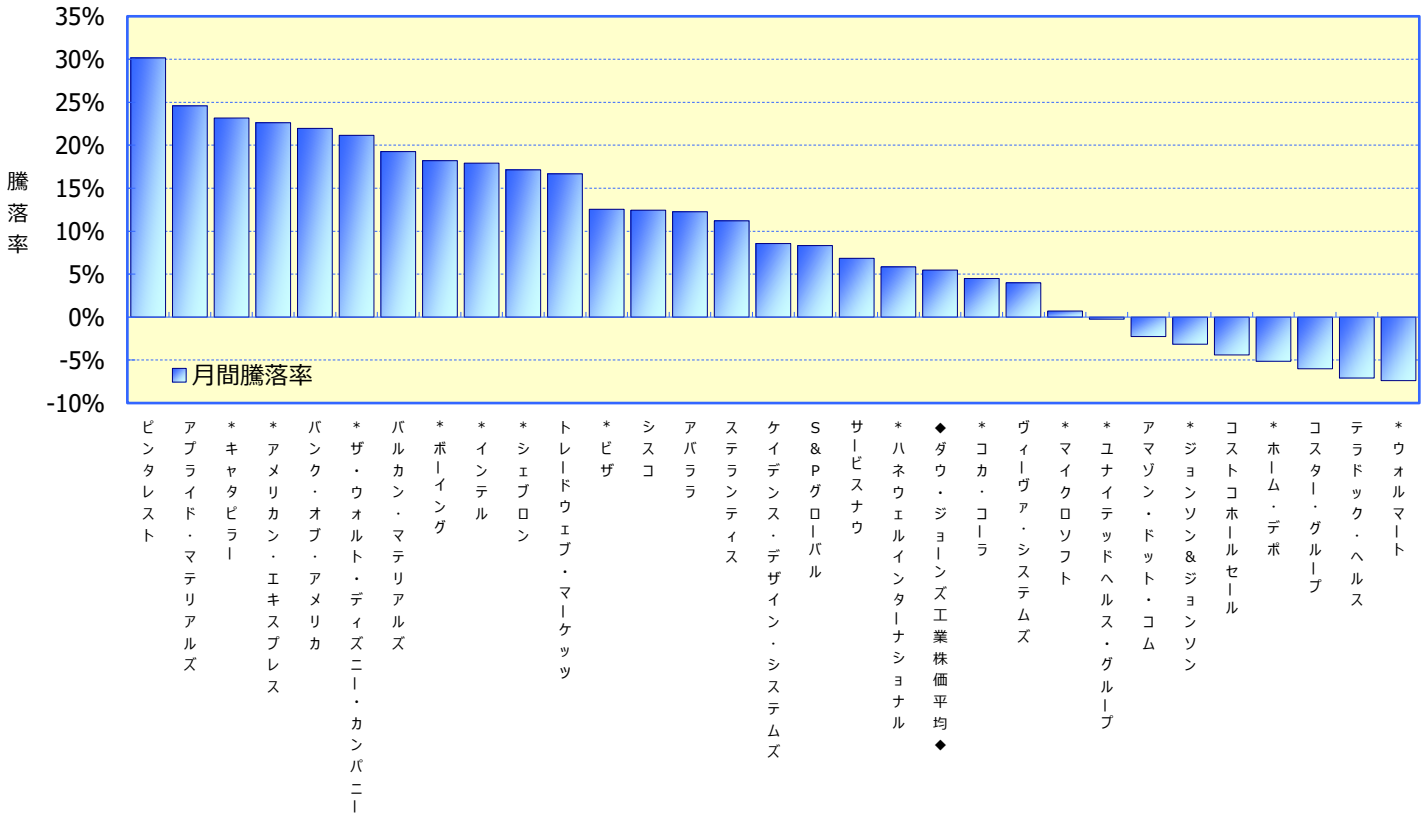
組入上位10銘柄　合計54.6%

（組入銘柄数: 30銘柄）

銘柄名		業種名	比率
MICROSOFT CORP	*マイクロソフト	情報技術	7.8%
UNITEDHEALTH GROUP INC	*ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	7.4%
CATERPILLAR INC	*キャタピラー	資本財・サービス	7.0%
HOME DEPOT INC	*ホーム・デポ	一般消費財・サービス	6.3%
BANK OF AMERICA CORP	バンク・オブ・アメリカ	金融	5.5%
AMERICAN EXPRESS CO	*アメリカン・エキスプレス	金融	4.8%
BOEING CO/THE	*ボーイング	資本財・サービス	4.4%
VISA INC-CLASS A SHARES	*ビザ	情報技術	4.3%
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	*ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	3.6%
WALMART INC	*ウォルマート	生活必需品	3.6%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※資産別構成、組入上位10銘柄は、株式ポートフォリオ（現金含む）に対するものです。
※株式 業種別構成は、現物株式評価額に対するものです。
※株式 業種別構成および組入上位10銘柄の業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※「＊」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

【参考】組入全銘柄およびダウ・ジョーンズ工業株価平均の月間騰落率



（出所：Bloombergのデータ（Composite）を基にワイエムアセットマネジメント作成）
※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄は、当ファンドが基準日時点で組み入れている銘柄であり、保有期間等を考慮したものではありません。
※各銘柄およびダウ・ジョーンズ工業株価平均の騰落率は、１ヶ月間の騰落率（米ドルベース）です。
※上記データは、参考のために簡便的に計算したものであり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。また、当ファンドへの寄与度、運用成果とは異なります。
※「＊」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

«ファンドマネージャーのコメント»

※以下は、次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）に関するコメントです。

投資環境

【財政出動や金融緩和の維持などを好感し、上昇】

2月の米国株式市場は上昇しました。世界全体で新型コロナウイルスワクチン接種が進んでいること、各国政府や中央銀行が財政出動や金融緩和を維持する方針を示していることなどを受け、株価は上昇しました。

為替市場については、円に対して米ドルは上昇（円安）しました。

運用経過

【参考指数を上回る運用成果】

（１）運用成果とその要因

当ファンドの基準価額は上昇し、参考指数を上回る運用成果となりました。参考指数構成銘柄である「APPLE INC」の非保有などがプラス要因となりました。

（２）売買動向

足元で起こっている構造変化や株価水準を考慮し、以下のような銘柄入替を行いました。

ヘルスケア業種において、「INTUITIVE SURGICAL INC」の売却と総合ヘルスケア企業の「JOHNSON & JOHNSON」の組み入れを行い、金融業種においては、「DISCOVER FINANCIAL SERVICES」の売却とクレジットカード大手の「AMERICAN EXPRESS CO」の組み入れを行いました。

今後の運用方針

【経済正常化期待を反映した素直な金利上昇の下、上値は重いものの下値も限定的】

（１）基本スタンス

2020年3月下旬以降、株式市場は急速な戻り基調となりましたが、期待先行で上昇してきた面もあり、現行水準からの上値は重いと考えます。ワクチン開発の進展と接種開始が、景気回復期待を支援する一方で、インフレ率の上昇度合いとそれに伴う長期金利の動きが今後の注目点となると思われます。足元の長期金利の上昇は、経済正常化期待を反映した素直な金利上昇と考えられ、各国の政府と中央銀行も財政出動や金融緩和の修正を急がない方針を強調しています。上値は重いものの、引き続き財政、金融の両面からの政策に支えられ、下値もまた限定的と思われます。

（２）注目する業種・分野など

当ファンドは、米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は未だ払拭されない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。米国において医療費の抑制を含むシステムの改革が特にバイデン政権になってから注目が高まっており、遠隔医療や医療管理ソフトウェアなど、今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。

参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）です。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

組入株式全銘柄コメント

※以下は、次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）に関するコメントです。

	銘 柄	概 要
1	MICROSOFT CORP (マイクロソフト)	大手ソフトウェアメーカーです。パソコン用基本ソフトウェア、業務用ソフトウェアで高い市場シェアを持っています。また、ゲーム機、データベース等、多岐にわたる製品を提供していることに加え、近年では、顧客基盤を生かしたクラウドサービス事業が大きく拡大しています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
2	UNITEDHEALTH GROUP INC (ユナイテッドヘルス・グループ)	傘下の「ユナイテッド・ヘルスケア」は、消費者向けの医療給付、退職者を対象とした高齢者向けの健康管理サービス等を提供しています。また傘下の「OPTUM」は、医療従事者向けのサポートサービスを行っています。高齢人口の増加に伴い、医療関連のニーズが高まりつつあり、同社の業容拡大余地は大きいと思われます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
3	CATERPILLAR INC (キャタピラー)	世界首位の重機メーカーです。主力製品は資源開発・建設業者向けの油圧ショベル、ブルドーザー、工業用エンジン等です。過去数年にわたる厳しい業界環境下、コスト削減等を通じて効率的なオペレーションを構築しています。北米や中国の建機需要が回復すれば、その恩恵を大きく受けるものと思われます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
4	HOME DEPOT INC (ホーム・デポ)	ホームセンター運営会社です。建築資材および住宅増改築製品、園芸用品等を幅広く手掛けます。住宅所有者や修理業者を対象とし、海外にも店舗展開をしています。店舗網とEコマースを連動させた販売形態を確立する等、時流の変化への対応も速い企業です。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
5	BANK OF AMERICA CORP (バンク・オブ・アメリカ)	銀行大手です。金融関連の商品・サービスを幅広く提供しています。海外にも拠点を保有しており、グローバルな事業展開を行っています。また、経費削減などで収益基盤を強化しています。
6	AMERICAN EXPRESS CO (アメリカン・エキスプレス)	ＡＭＥＸブランドで有名なクレジットカード会社です。高所得者を中心にアメリカン・エキスプレス・カードを発行し、会員向けに金融、旅行手配、保険などの総合金融サービスを展開しています。米国景気の拡大、キャッシュレス化の動きなどの恩恵を受けると思われます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
7	BOEING CO/THE (ボーイング)	航空機の開発・製造を行う企業です。商業用ジェット旅客機を開発・製造し、関連サポートサービスとともに世界の民間航空会社に提供しています。また、軍用の飛行機、ヘリコプター、衛星、ミサイル等を含む軍事関連システムの開発・製造も行っています。参入障壁が高い同分野において、独自の技術を活かし、収益を伸ばしています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
8	VISA INC-CLASS A SHARES (ビザ)	クレジットカード、デビットカードを中心に、世界的規模で決済技術を提供しています。同社の小売り電子支払いネットワークは、技術力と規模をベースに高い競争力を有しています。現金、小切手等の旧来型の支払い手段から、クレジットカード支払いへの移行の恩恵を受けるのみならず、モバイル、Ｅコマース等の新規成長分野においても事業拡大が期待されます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
9	HONEYWELL INTERNATIONAL INC (ハネウェルインターナショナル)	世界各地で多様な事業を展開する企業です。航空宇宙製品・サービス、商業用建物向けの制御・感知・セキュリティテクノロジー、安全性・生産性ソリューションに加え、特殊化学品、先端材料、精製・石油化学製品用加工技術、省エネ製品・ソリューションなどを提供しています。保有する多様な技術を活かすことにより、今後の成長が期待されます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
10	WALMART INC (ウォルマート)	小売スーパー・チェーンです。ディスカウントストア、スーパーセンター等の店舗を運営しています。1960～1970年代に「エブリデイ・ロープライス」を掲げ、徹底したローコスト経営で急成長しました。近年は、米国中心に不採算店舗を閉鎖する一方で、ネット通販への進出を加速させる等、事業の再構築に取り組んでいます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）

※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

組入株式全銘柄コメント

※以下は、次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）に関するコメントです。

	銘 柄	概 要
11	AMAZON.COM INC (アマゾン・ドット・コム)	オンライン商取引を行う企業です。書籍関連から事業を開始し、ＤＶＤ、家電製品等へと取扱品目を拡げてきました。オンラインを通じたコンテンツ配信、電子書籍「kindle」の販売等の事業も手掛けています。データセンター運営も行っており、ビッグデータ関連銘柄としても注目されています。Amazonプライム特典の充実化にも尽力し、会員数の拡大に努めています。
12	WALT DISNEY CO/THE (ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー)	ディズニーランド経営で有名な総合娯楽企業です。テーマパーク以外にもメディア・ネットワーク、映画製作などを手掛けます。インターネット普及によりメディア・コンテンツの配信手段が多様化する中、同社の保有するコンテンツの価値は高まりつつあります。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
13	JOHNSON & JOHNSON (ジョンソン&ジョンソン)	総合ヘルスケア企業です。医療機器、医薬品、一般消費財の3事業を営みます。医薬品事業の強化を進めています。既存の大型薬品のパテント失効の影響が懸念されていましたが、買収等を通じて新薬のパイプラインを強化しています。特に血液系の癌分野においては有望な新薬を有しており、成長軌道への回復が期待されます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
14	TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A (トレードウェブ・マーケッツ)	債券商品、ETF、デリバティブを取引するための電子店頭市場を構築および運営する国際金融サービス会社です。顧客には、銀行、資産運用会社、中央銀行、年金基金、保険会社が含まれます。 幅広い顧客に多様なサービスを提供することによる収益拡大余地は大きいと思われます。
15	TELADOC HEALTH INC (テラドック・ヘルス)	遠隔医療のプラットフォームを運営する企業です。インターネット、ビデオ、携帯電話を利用し、オンデマンドの医療を提供しています。登録会員は、上気道感染症、尿路感染症や副鼻腔炎など急性疾患の診断や、皮膚の状態、不安感、禁煙などについて、多数の認定医や医療専門家に毎日24時間アクセスできます。遠隔医療への需要の高まりとともに成長することが期待されます。
16	INTEL CORP (インテル)	大手半導体メーカーです。パソコン向けの中央演算処理装置（ＣＰＵ）で高い市場シェアを持っています。最近は、買収ないしは自社開発を通じ、需要が拡大するデータセンター向け製品に力を入れており、新たな成長分野として期待されています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
17	VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A (ヴィーヴァ・システムズ)	ライフサイエンス業界向けにソフトウェアを提供する企業です。顧客管理、コンテンツ管理などのソフトウェアを、革新的なクラウドベースのかたちで提供しています。ライフサイエンス関連顧客のニーズを的確に把握することでも定評があり、収益を伸ばしています。
18	CADENCE DESIGN SYS INC (ケイデンス・デザイン・システムズ)	半導体・電子回路の設計（ＥＤＡ）ツールの開発を行っています。モバイル、クラウド、自動車、航空向けの開発ツール等に強みを持っています。半導体開発の重要な部分を担っており、今後の成長が期待されます。
19	CHEVRON CORP (シェブロン)	石油メジャーの一角です。川上（石油・天然ガスの探査・開発等）から川下（精製・販売等）まで総合的に事業を手掛けています。株主への配当の維持・成長を重視する企業です。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
20	STELLANTIS NV (ステランティス)	自動車と商用車の製造・販売を行う企業です。イタリアと米国の自動車会社が合併してできた会社に加え、フランス政府や中国企業が出資するグループPSAとも経営統合しており、国際色豊かな経営展開が期待されます。

※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

組入株式全銘柄コメント

※以下は、次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）に関するコメントです。

	銘 柄	概 要
21	S&P GLOBAL INC (S&Pグローバル)	金融情報サービス会社です。世界の資本やコモディティ市場を対象に格付けやベンチマーク、分析に関する情報を顧客に提供しています。世界各地で幅広く事業を展開しています。
22	SERVICENOW INC (サービスナウ)	企業向け情報技術（IT）管理を行うソフトウエアメーカーです。パッケージ化されたコンピューターソフトウエア、クラウドサービス、ITサービス管理プラットフォームの設計、開発、製造を手掛けています。
23	APPLIED MATERIALS INC (アプライド・マテリアルズ)	半導体製造装置の大手企業です。世界各国の 半導体産業を対象に、半導体ウエハー製造装置と関連部品の開発、製造、販売およびサー ビスを提供しています。半導体市場の成長の恩恵を大きく受けることが期待されます。
24	COSTAR GROUP INC (コスター・グループ)	商業不動産業界に建物専門情報を提供しています。事務用・工業用不動産の詳細な情報、ビルのデジタル画像や見取り図が記載された顧客にとり有用なデータを保有していることから、今後の収益拡大が期待されます。
25	COCA-COLA CO/THE (コカ・コーラ)	飲料メーカー大手です。多数の飲料を製造し、世界各国で事業を展開しています。炭酸飲料とジュースの販売額が大きく、各国地域の提携先ボトラーに原液を供給し、製品の企画開発や広告とマーケティングを行います。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
26	PINTEREST INC- CLASS A (ピンタレスト)	ソーシャル・ネットワーキング・サイトを運営する企業です。プライベート写真、アイデア、珍しいもの、装飾、名所、レシピなどをオンラインで公開するプラットフォームを提供し、利用者数を伸ばしています。
27	VULCAN MATERIALS CO (バルカン・マテリアルズ)	建設資材会社です。砕石、砂利等の建設用骨材、アスファルトや生コン等の建設資材を扱います。東海岸から西海岸にかけての南部沿岸部で事業を展開しています。同社は、米国景気の全般的な拡大、予想されるインフラ投資増大の恩恵を大きく受けると思われます。
28	COSTCO WHOLESALE CORP (コストコホールセール)	会員制倉庫型店舗を展開しています。食品、自動車用品、玩具スポーツ用品等の商品を低価格で提供しています。米国中心の店舗展開を行っていましたが、英国、日本、台湾等にも進出しており、海外事業が新たな収益源として期待されます。
29	SYSCO CORP (シスコ)	業務用食材販売会社です。レストランやホテル等の事業者が顧客です。同社は複雑な構造になっている食材配送業界において、システムの効率性と事業規模での優位性を有しており、今後の収益増が期待されます。
30	AVALARA INC (アバララ)	クラウド型の税務処理自動化ソフトウェア・サービスを提供しています。州・地方ごとに異なる米国の複雑な税務処理に対して、同社のソフトウェアを利用することにより効率化・コスト低減が可能となります。企業からの需要増による事業拡大が期待されます。

※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの特色

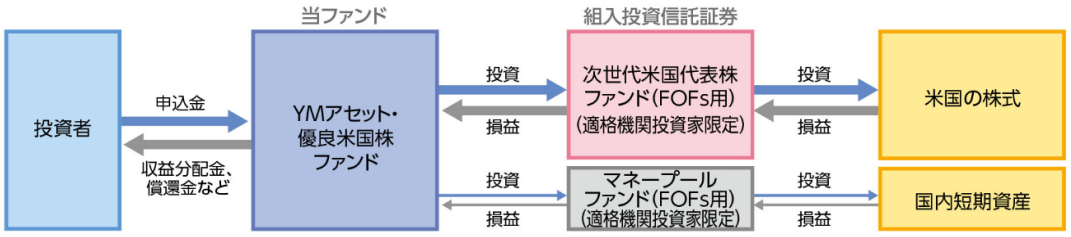
1. 投資信託証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資します。
◆ニューヨーク証券取引所に上場している企業および NASDAQ※1 に登録されている企業の株式を投資対象とします。
◆為替ヘッジを行なわないため、為替相場の変動による影響を受けます。
◆NY ダウ※2 における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行ないます。
◆今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30 銘柄程度に投資を行ないます。
※１ NASDAQ とは、National Association of Securities Dealers Automated Quotations の略称で、米国の店頭ディーラーが売買値を提示し取引を行なうコンピューター・ネットワーク・システムのことです。店頭銘柄の代表的取引方法であり、このシステムを通じて売買される銘柄を NASDAQ 登録銘柄と称しています。
※２ NY ダウとは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する 30 銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」、「ダウ工業株 30 種」などと呼ばれています。なお、同指数はファンドのベンチマークではありません。

2. 年 4 回決算を行ない、基準価額に応じた分配金の支払いをめざす、分配金額をあらかじめ提示する「予想分配金提示型」ファンドです。
◆毎年 1、4、7、10 月の各 20 日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない分配金の支払いをめざします。
※基準価額は 1 万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
◆計算期末の前営業日の基準価額に応じ、下記の金額の分配をめざします。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,500円未満	配当等収益の水準を考慮して決定した額
10,500円以上11,000円未満	300円
11,000円以上11,500円未満	350円
11,500円以上12,000円未満	400円
12,000円以上12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。
※基準価額に応じて、四半期ごとの分配金額は変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
※分配により基準価額は下落します。このため、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

3. 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



◆組入投資信託証券の運用については、三菱 UFJ 国際投信株式会社が行ないます。
◆投資信託証券の組入比率は、通常の状態で「次世代米国代表株ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家限定）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。
◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色 1.の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

«投資リスク»

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

«ファンドの費用»

お客さまが直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 **＜上限＞2.2%（税抜 2.0%）**	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	**年率 0.9625% （税抜 0.8750%）**	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券（注 1）	年率 0.5775%（税込）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	**年率 1.54%（税込）程度**	
その他の費用・手数料	（注 2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注 1）ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。
（注 2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。
※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

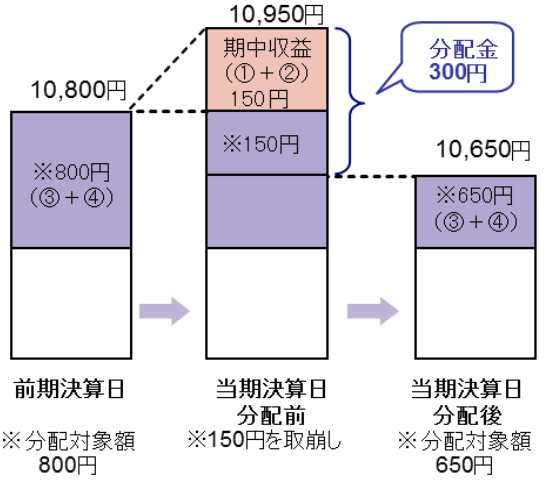
«収益分配金に関する留意事項»

◆ **分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

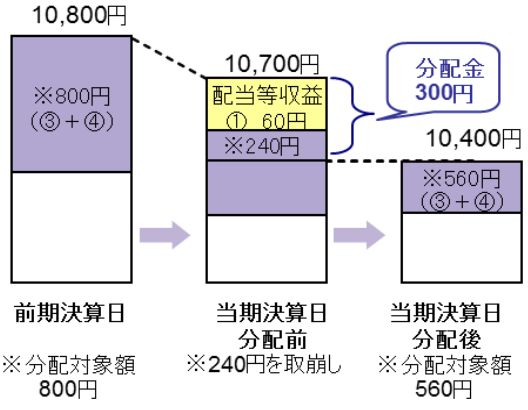
◆ **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



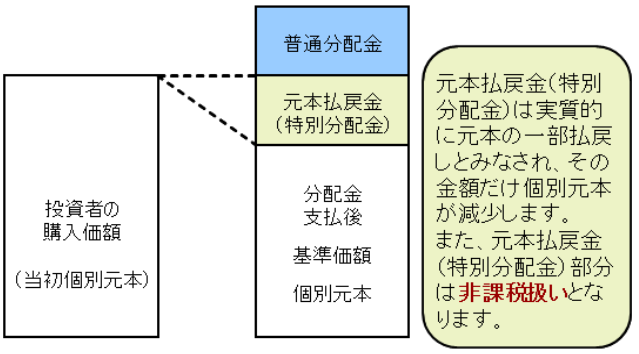
前期決算日から基準価額が下落した場合



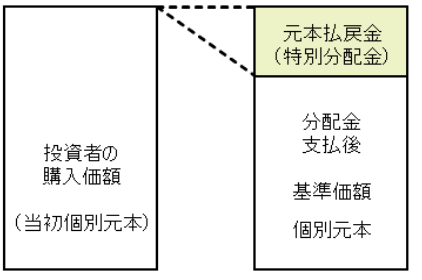
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 ： 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 ： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の（特別分配金） 額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ
► ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
当社ホームページ
► http://www.ymam.co.jp/

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。